

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	1,145,514	1,044,935
定期預金	14	246,922	246,280
短期運用資産	14	22,867	9,657
営業債権及びその他の債権	14	3,125,504	3,053,227
その他の金融資産	14	115,734	98,923
たな卸資産		1,110,138	1,082,444
生物資産		67,241	69,346
前渡金		229,819	203,037
売却目的保有資産	6	39,330	142,124
その他の流動資産	14	364,196	397,454
流動資産合計		6,467,265	6,347,427
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,651,317	2,656,485
その他の投資	14	2,291,465	2,314,553
営業債権及びその他の債権	14	500,853	512,948
その他の金融資産	14	109,443	104,841
有形固定資産	7	2,484,714	2,313,142
投資不動産		47,959	54,089
無形資産及びのれん		1,010,310	1,014,842
繰延税金資産		37,883	39,281
その他の非流動資産		152,348	150,241
非流動資産合計		9,286,292	9,160,422
資産合計	5	15,753,557	15,507,849

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	8, 14	1, 248, 231	1, 224, 116
営業債務及びその他の債務	14	2, 542, 191	2, 496, 857
その他の金融負債	14	106, 456	85, 215
前受金		222, 373	191, 417
未払法人税等		106, 612	102, 216
引当金	9	50, 689	51, 704
売却目的保有資産に直接関連する負債		6, 094	11, 350
その他の流動負債	14	395, 196	313, 271
流動負債合計		4, 677, 842	4, 476, 146
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	8, 14	4, 135, 680	4, 012, 907
営業債務及びその他の債務	14	204, 657	198, 418
その他の金融負債	14	18, 936	19, 115
退職給付に係る負債		79, 261	80, 034
引当金	9	239, 259	194, 089
繰延税金負債		576, 941	586, 617
その他の非流動負債		31, 970	36, 056
非流動負債合計		5, 286, 704	5, 127, 236
負債合計		9, 964, 546	9, 603, 382
<b>資本</b>			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		220, 761	228, 368
自己株式		△12, 154	△11, 893
<b>その他の資本の構成要素</b>			
FVTOCIに指定したその他の投資		451, 086	481, 051
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△17, 953	△13, 480
在外営業活動体の換算差額		445, 816	441, 950
その他の資本の構成要素計	10	878, 949	909, 521
利益剰余金		3, 625, 244	3, 664, 681
当社の所有者に帰属する持分		4, 917, 247	4, 995, 124
非支配持分		871, 764	909, 343
資本合計		5, 789, 011	5, 904, 467
負債及び資本合計		15, 753, 557	15, 507, 849

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
収益	5	1,527,779	1,796,704
原価		△1,264,560	△1,354,561
売上総利益	5	263,219	442,143
販売費及び一般管理費		△224,224	△338,274
有価証券損益	14, 15	29,310	6,549
固定資産除・売却損益		4,793	4,210
固定資産減損損失	6	△2,247	△37,129
その他の損益－純額	12, 14	15,387	12,142
金融収益		28,814	40,763
金融費用		△11,594	△12,199
持分法による投資損益	5	37,317	48,809
税引前利益		140,775	167,014
法人所得税		△25,646	△35,810
四半期純利益		115,129	131,204
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	100,844	117,812
非支配持分		14,285	13,392
		115,129	131,204
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	13	63.64円	74.31円
希薄化後	13	63.50円	74.14円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益		115,129	131,204
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10	△64,572	29,252
確定給付制度の再測定	10	△3,065	△18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△713	3,309
合計		△68,350	32,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	64	1,369
在外営業活動体の換算差額	10	△267,737	7,552
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△52,948	△7,318
合計		△320,621	1,603
その他の包括利益合計		△388,971	34,146
四半期包括利益合計		△273,842	165,350
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		△271,833	149,393
非支配持分		△2,009	15,957
		△273,842	165,350

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用		941	654
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△285	△156
非支配株主との資本取引及びその他		△39,660	7,109
期末残高		223,734	228,368
自己株式			
期首残高		△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		471	264
取得及び処分－純額		△1	△3
期末残高		△14,039	△11,893
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		△372,677	31,581
利益剰余金への振替額		1,209	△1,009
期末残高		542,471	909,521
利益剰余金			
期首残高		3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する四半期純利益		100,844	117,812
配当金	11	△39,615	△79,276
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△185	△108
その他の資本の構成要素からの振替額		△1,209	1,009
期末残高		3,285,736	3,664,681
当社の所有者に帰属する持分		4,242,349	4,995,124
非支配持分			
期首残高		425,006	871,764
非支配株主への配当支払額		△9,992	△18,571
非支配株主との資本取引及びその他		△9,731	40,193
非支配持分に帰属する四半期純利益		14,285	13,392
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△16,294	2,565
期末残高		403,274	909,343
資本合計		4,645,623	5,904,467
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		△271,833	149,393
非支配持分		△2,009	15,957
四半期包括利益合計		△273,842	165,350

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		115,129	131,204
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		51,022	63,067
有価証券損益		△29,310	△6,549
固定資産損益		△2,546	32,919
金融収益・費用合計		△17,220	△28,564
持分法による投資損益		△37,317	△48,809
法人所得税		25,646	35,810
売上債権の増減		△80,683	30,340
たな卸資産の増減		△44,749	20,680
仕入債務の増減		12,889	△66,561
その他—純額		△87,837	△24,850
配当金の受取額		70,233	87,073
利息の受取額		21,119	20,121
利息の支払額		△14,485	△15,411
法人所得税の支払額		△40,836	△64,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		△58,945	165,942

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△35,049	△74,587
有形固定資産等の売却による収入		17,209	28,376
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△31,255	△54,889
持分法で会計処理される投資の売却による収入		38,738	23,011
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		—	△5,492
その他の投資の取得による支出		△26,418	△12,774
その他の投資の売却等による収入		40,181	39,668
貸付の実行による支出		△10,411	△17,055
貸付金の回収による収入		53,380	14,947
定期預金の増減—純額		△14,207	12,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,168	△46,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減—純額		74,227	△92,076
長期借入債務等による調達 —社債発行費用控除後	8	94,868	35,952
長期借入債務等の返済		△218,966	△118,460
当社による配当金の支払		△39,615	△79,276
子会社による非支配株主への 配当金の支払		△9,992	△18,571
非支配株主からの 子会社持分追加取得等による支払		△16,264	△6,671
非支配株主への 子会社持分一部売却等による受取		1,905	51,690
自己株式の増減—純額		△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△113,838	△227,415
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		△50,093	6,967
現金及び現金同等物の純増減額		△190,708	△100,579
現金及び現金同等物の期首残高		1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,310,252	1,044,935

「要約四半期連結財務諸表注記」参照



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野などにおける新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記6－売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ
- ・注記9－引当金

## 5. セグメント情報

### 事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	企業投資、リース、不動産・都市開発、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。
エネルギー事業：	天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業、原油・石油製品・炭素製品・LPG等の販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の分野において、トレーディング、開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、衣料、日用品、ヘルスケアなど、消費者の生活に身近な分野で、原料の調達から、流通・小売に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	15,821	23,853	308,321	174,564	182,628	270,277	547,772	1,523,236	2,802	1,741	1,527,779
売上総利益	8,976	11,207	2,541	53,536	43,943	28,653	110,642	259,498	1,980	1,741	263,219
持分法による投資損益	13,256	4,375	5,987	△1,140	5,415	3,454	5,910	37,257	52	8	37,317
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	10,019	7,892	20,771	14,651	17,961	8,197	21,784	101,275	1,750	△2,181	100,844
資産合計 (平成29年3月末)	1,005,671	841,567	2,118,028	3,704,234	1,739,554	943,884	4,343,006	14,695,944	2,631,382	△1,573,769	15,753,557

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	16,323	36,601	298,757	228,206	202,966	316,079	696,394	1,795,326	2,001	△623	1,796,704
売上総利益	6,941	16,212	10,468	93,606	46,346	29,437	238,217	441,227	1,539	△623	442,143
持分法による投資損益	2,767	5,471	14,403	10,423	5,108	4,864	6,052	49,088	147	△426	48,809
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	6,130	9,479	△2,788	50,683	17,901	10,821	23,902	116,128	2,947	△1,263	117,812
資産合計 (平成29年6月末)	998,210	837,146	1,989,606	3,656,445	1,749,128	911,410	4,383,024	14,524,969	2,580,345	△1,597,465	15,507,849

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 前第1四半期連結累計期間の「エネルギー事業」における、シェールガス事業再編の影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績 c. エネルギー事業グループ」に記載の通りです。

#### 6. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当第1四半期連結会計期間末において、金属セグメントの連結子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd.（以下、「MDP」）が共同支配事業として権益の32.4%を保有するHunter Valley Operations炭鉱（以下、「HV0」）の関連資産86,939百万円（主に有形固定資産）を売却目的保有に分類しています。これは、合弁パートナーであるRio Tinto Limited（以下、「Rio Tinto」）が、HV0の権益の67.6%を保有するCoal & Allied Industries Limited（以下、「C&A」）の株式を、Yancoal Australia Ltd.（以下、「Yancoal」）に売却することに合意したことを受け、MDPが保有するタグアロング権に基づき、HV0の権益をYancoalに売却することについて平成29年6月12日に合意に至り、その後、平成29年6月29日にRio Tintoの株主総会にてC&A株式の売却が承認されたことなどを以って、通常又は慣例的な条件にのみ従って1年以内の売却が見込まれることとなったものです。なお、当該資産に直接関連する負債に重要性はありません。

また、当第1四半期連結会計期間末において、売却予定先と本格的な売却交渉を開始したことに伴い、エネルギー事業セグメントの連結子会社であるMCX Exploration (USA), LLCが保有する有形固定資産（米国メキシコ湾における探鉱・開発・生産事業に関連する資産）を売却目的保有に分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定しています。分類された当該非流動資産は当第1四半期連結会計期間末から1年以内に売却する見込みです。売却目的保有への分類に伴い、減損損失30,435百万円を要約四半期連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しています。なお、当該資産に直接関連する負債に重要性はありません。

#### 7. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ30,190百万円、2,399百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ70,483百万円、21,049百万円です。

8. 社債

前第1四半期連結累計期間において11,024百万円の社債を償還しています。

当第1四半期連結累計期間において26,031百万円の社債を償還しています。

9. 引当金

当第1四半期連結会計期間末において、事業環境の変化に伴い、金属セグメントの資源関連子会社にて資産の原状回復に関する見積りの変更を行ったことにより、資産除去債務が31,481百万円減少しています。

10. その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第1四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	364,386	△60,392	△2,941	301,053
確定給付制度の再測定	—	△4,150	4,150	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,664	△7,462	—	△26,126
在外営業活動体の換算差額	568,217	△300,673	—	267,544
合計	913,939	△372,677	1,209	542,471
（当第1四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	451,086	30,364	△399	481,051
確定給付制度の再測定	—	610	△610	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	4,473	—	△13,480
在外営業活動体の換算差額	445,816	△3,866	—	441,950
合計	878,949	31,581	△1,009	909,521



#### 11. 配当金

前第1四半期連結累計期間において1株当たり25円(総額39,615百万円)の配当を支払っています。

当第1四半期連結累計期間において1株当たり50円(総額79,276百万円)の配当を支払っています。

## 12. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第1四半期連結累計期間において、その他の収益27,861百万円とその他の費用12,474百万円の純額となっており、また当第1四半期連結累計期間において、その他の収益27,972百万円とその他の費用15,830百万円の純額となっています。

13. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	63.64	74.31
希薄化後	63.50	74.14
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	100,844	117,812
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,584,631	1,585,497
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,386	3,475
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,588,017	1,588,972

14. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	651,625	—	—	—	651,625
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	24,788	1,388	121,401	—	147,577
FVTOCIの金融資産	960,716	93	928,966	—	1,889,775
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	—	33,572	—	33,572
デリバティブ	25,550	477,119	409	△275,069	228,009
資産合計	1,662,679	478,600	1,084,348	△275,069	2,950,558
負債					
デリバティブ	34,442	358,249	7,779	△275,069	125,401
負債合計	34,442	358,249	7,779	△275,069	125,401

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第1四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	652,440	—	—	—	652,440
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	24,973	1,390	122,511	—	148,874
FVTOCIの金融資産	964,373	69	945,359	—	1,909,801
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	—	43,027	—	43,027
デリバティブ	41,363	409,872	341	△246,158	205,418
資産合計	1,683,149	411,331	1,111,238	△246,158	2,959,560
負債					
デリバティブ	31,862	316,823	1,803	△246,158	104,330
負債合計	31,862	316,823	1,803	△246,158	104,330

1. 当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、又は「その他の金融負債」に計上しています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	98,010	810	△5,197	6,170	△2,883	△4,609	92,301	810
FVTOCI	888,358	—	△66,048	1,671	△513	△5	823,463	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	34,261	△1,569	△747	396	—	△779	31,562	△1,569

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 前第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	121,401	2,895	△433	9,256	△6,852	△3,756	122,511	2,895
FVTOCI	928,966	—	15,982	1,574	△1,114	△49	945,359	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	33,572	7,464	508	3,120	—	△1,637	43,027	7,464
その他の金融負債(デリバティブ)	7,779	△3,731	—	—	—	△2,245	1,803	△3,731

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。

営業債権及びその他の債権(FVTPL)について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益—純額」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

## 継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

### 現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

### 短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の1株当たり修正純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等を入手し、公正価値を測定しています。

### 営業債権及びその他の債権 (FVTPL)

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であると見なされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フローの情報等を入手し、公正価値を測定しています。

### デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。レベル3のデリバティブは、先渡契約に基づく観察不能なインプットを使用して評価しています。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

## 非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当第1四半期連結会計期間末における、非継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、注記6の「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

## 公正価値の測定方法

全ての公正価値測定は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定しています。キャッシュ・フローの基礎となる事業計画及び開発計画は、事業パートナーとの協議、社内における検証手続や外部専門家へのヒアリングなどを通じて決定された計画を使用しており、社内における検証手続等の過程では過年度の予実分析などを実施しています。割引率には、地政学的リスクの変動などの外部環境の変化を考慮し、リスクプレミアムやリスクフリーレート、アンレバード値など適切に反映しています。なお、資源関連投資の公正価値測定における重要な観察不能なインプット情報である資源価格は、足元価格や外部機関の価格見通し、需給予測などを総合的に勘案の上、決定しています。短期価格は足元価格に、中長期価格は需給予測や外部機関の価格見通しに、より影響を受けます。これら各インプット情報については、前年度からの増減分析や外部機関のレポートとの比較などを実施した上で、公正価値変動の分析を実施しています。公正価値測定の結果及び公正価値変動の分析は、四半期毎に当社セグメントの営業部局から独立した管理部局又は子会社の経理部局の担当者のレビューを受け、承認権限を有する会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、当社の連結経理規程に従い、管理取り纏め部局にて設定され定期的に見直されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	757,111	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%

(当第1四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	767,698	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	740,811	740,811
短期運用資産及びその他の投資	276,980	276,668
営業債権及びその他の債権	3,216,257	3,249,027
資産合計	4,234,048	4,266,506
負債		
社債及び借入金	5,383,911	5,377,867
営業債務及びその他の債務	2,577,310	2,576,343
負債合計	7,961,221	7,954,210

(当第1四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	638,775	638,775
短期運用資産及びその他の投資	265,535	265,097
営業債権及びその他の債権	3,128,407	3,161,921
資産合計	4,032,717	4,065,793
負債		
社債及び借入金	5,237,023	5,244,159
営業債務及びその他の債務	2,524,205	2,523,082
負債合計	7,761,228	7,767,241

## 償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

### 現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

### 短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。

### 営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

### 社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

### 営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。



15. 連結子会社

前第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は15,197百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）はありません。

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は7,185百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）はありません。

#### 16. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成29年8月10日まで評価しています。平成29年8月10日現在において、記載すべき後発事象はありません。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成29年8月10日に当社代表取締役 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

## 2 【その他】

該当事項はありません。